

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社アクセスグループ・ホールディングス

【英訳名】 ACCESS GROUP HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 勇也

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-5413-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 保谷 尚寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-5413-3001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 保谷 尚寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	3,521,401	2,926,862	4,560,387
経常利益又は経常損失 () (千円)	106,474	130,161	38,236
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	39,619	168,440	2,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,319	168,778	1,879
純資産額 (千円)	1,268,853	996,695	1,231,413
総資産額 (千円)	3,328,850	4,071,143	2,641,122
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	33.73	140.45	1.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.1	24.4	46.6

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	75.79	50.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(連結子会社の合併)

連結子会社の株式会社アクセスヒューマネクストと株式会社アクセスリードは、2020年4月1日に株式会社アクセスヒューマネクストを存続会社、株式会社アクセスリードを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

また、同社の商号につきましては同日付で、「株式会社アクセスネクステージ」に変更しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は、以下の通りです。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループの事業にプラス・マイナス両面の影響が生じております。プラス面としましては、新規に取り扱いを開始したウイルス対策衛生用品を一定規模で受注しているほか、ライブ配信型のWebセミナーやデジタル商材を中心に受注や案件の引き合いが高まっております。一方、マイナス面としましては、フォーラム利用案件や一部個別案件の延期やキャンセルが発生しているほか、当社主催の採用・進学の対面型企画について、感染拡大状況やクライアントの方針により、受注・キャンセルの動向に日々変化が生じております。

今後の状況により、商材に対するニーズ自体の変化も予想されるほか、案件や対面型企画のさらなる延期や中止等が発生することも想定されます。今後、マイナス面の影響が拡大し、プラス面でのカバーが困難となった場合、当社グループの業績への影響を及ぼす可能性があり、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（以下、「感染拡大」と）それに伴う政府の緊急事態宣言により、広範囲の企業に影響を及ぼし、消費の落ち込みとともに景気が大きく後退している状況です。

当社グループを取り巻く各市場においては、緊急事態宣言に伴う対面型イベントの自粛要請や広告・販促の延期、クライアントの在宅勤務の拡大に伴う営業機会の減少など、大きな環境変化が生じました。一方、感染拡大の防止に向け、4月よりノベルティ商品を取り扱う協力会社との連携により販売を開始したマスク・アルコールジェル・フェイスシールド等の衛生商材へのニーズが高まりました。

このような状況の中、当社グループのプロモーション事業では、住宅・不動産、外食・小売、旅行・宿泊関連の各分野が感染拡大の影響を受けましたが、ケーブルテレビ、自動車、自治体・公的機関・共済の各分野はコロナ対応案件や衛生商材の取扱い等によって比較的堅調に推移し、損益面ではほぼ前年同期並みとなりました。採用広報事業では、緊急事態宣言に伴い4・5月に予定していた対面型の採用マッチング企画を延期したことにより、売上・損益とも前年同期を下回りましたが、個別案件については衛生商材を中心に前年同期比で大きく伸ばいたしました。学校広報事業も進学企画を軒並み7月以降に延期したほか、大型案件や学校案内制作など個別案件も納期の延期等が発生し、売上・損益とも前年同期を下回りましたが、Webや情報誌型の連合企画、衛生商材については堅調に推移いたしました。なお、グループ全体として出張費等が減少したことや経費の圧縮を図ったことにより、販売費及び一般管理費が前年同期を下回り、損益面に一定の改善効果がありました。

これを受け、当社グループ連結での業績は前年同期を下回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,926百万円（前年同期比16.9%減）、営業損失は115百万円（前年同期は営業利益125百万円）、経常損失は130百万円（前年同期は経常利益106百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は168百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円）となりました。

セグメント別の当第3四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

プロモーション事業

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年6月30日）のプロモーション事業におきましては、住宅・不動産、外食・小売、旅行・宿泊関連の各分野が感染拡大の影響を受けましたが、ケーブルテレビ、自動車、自治体・公的機関・共済の各分野はコロナ対応案件や衛生商材の取扱い等によって比較的堅調に推移いたしました。特に、緊急事態宣言下でも一定の出勤が必要な公共性の高い機関から、衛生商材への強い引き合いがありました。

プロモーション事業全体の売上高については、前年同期を下回っておりますが、これは当期からキャンペーン景品の取扱方法を変更していることに加え、郵送物取扱い案件の減少により郵送料売上が減ったことにも起因しており、これを要因とした損益面への影響は軽微となっております。また、当セグメント全体として前期比で原価率が大きく改善したこと、また販売費及び一般管理費も抑制したことから、損益面ではほぼ前年同期並みとなりました。

その結果、プロモーション事業の売上高は1,032百万円（前年同期比22.6%減）、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

採用広報事業

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年6月30日）の採用広報事業におきましては、緊急事態宣言に伴い、4・5月に予定していた対面型の採用マッチング企画を延期したことにより、業績に影響を与えました。一方、衛生商材に対して強い引き合いがあり、これを機に取引再開となったクライアントも多く、個別案件が前年同期比で大きく伸長いたしました。また、対面型の企画に代えて、Webによるライブ配信型セミナーも複数回開催し、売上・利益の減少分を一定程度カバーいたしました。

その結果、採用広報事業の売上高は1,320百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント利益141百万円）となりました。

学校広報事業

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年6月30日）の学校広報事業におきましては、緊急事態宣言に伴い、予定していた対面型の進学企画を軒並み7月以降の開催に延期いたしました。また、受託していた大型のイベント運営案件がWebでの代替企画に変更の上、第4四半期の計上になったほか、学校案内制作など個別案件も納期の延期等が発生し、業績に影響を与えました。一方、Webや情報誌型の連合企画についてはほぼ想定通りに推移したほか、衛生商材に対する引き合いにより、売上・利益の減少分を一定程度カバーいたしました。また、販売費及び一般管理費についても、前期より圧縮することができました。

その結果、学校広報事業の売上高は574百万円（前年同期比26.2%減）、セグメント損失は111百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

（業績の季節変動について）

当社グループの業績は、通常時において季節変動要因を抱えており、採用広報事業では就活関連のイベントの開催やアウトソーシング業務等が増加する第2四半期及び第3四半期に売上が集中する傾向、また、学校広報事業では進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期にかけて売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの連結業績は、例年においては、第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなり、通期の営業利益については第3四半期までの営業利益の累計額と比較して大きく減少する傾向があります。（2019年9月期においては、第3四半期連結累計期間の営業利益125百万円に対し、通期の営業利益は58百万円。第4四半期の減少幅は67百万円）

しかしながら、当期におきましては、感染拡大を受け、4～6月に開催予定だった企画の大半を6～9月に延期していることから、2019年9月期までの傾向と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,433百万円増加し、3,450百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,536百万円、受取手形及び売掛金の減少45百万円、電子記録債権の減少58百万円によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ5百万円減少し、617百万円となりました。これは主に、無形固定資産の増加16百万円、投資その他の資産の減少20百万円によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,543百万円増加し、2,688百万円となりました。これは主に、買掛金の減少39百万円、短期借入金の増加1,520百万円、1年内償還予定の社債の増加64百万円によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ121百万円増加し、386百万円となりました。これは主に、社債の増加136百万円、役員退職慰労引当金の減少4百万円、退職給付に係る負債の減少5百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ234百万円減少し、996百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少204百万円、自己株式の取得29百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における、当社グループが対処すべき新たな課題は、以下のとおりです。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、当社グループが属する各市場においても、広告費の削減や広報手法の変化、進学・就職活動を取り巻く環境変化等によって、クライアントのニーズも変化することが想定されます。

当社グループでは、第3四半期に「VRキャンパスツアー導入サービス」「位置情報活用型DSP()」「レシート応募型システム」「オンライン型就職セミナー」など、新たなデジタル商材を投入しているほか、防災・衛生に関するグッズの販売や関連するソリューションのご提供を開始しております。今後も、当社グループの既存事業との親和性が高い新しい商材・サービスの開発に努め、従来の枠組みにとらわれず、プロモーション手法の応用やシナジーが期待できる事業の展開を図ることで、この課題に対処してまいります。

DSP=Demand Side Platform 広告効果の最大化を支援するプラットフォーム

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,219,800	1,219,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式でありま す。 単元株式数は100株でありま す。
計	1,219,800	1,219,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		1,219,800		284,920		334,720

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,100		利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,193,400	11,934	同上
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,219,800		
総株主の議決権		11,934	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクセスグループ・ホールディングス (自己株式)	東京都港区南青山一丁目1番1号	26,100		26,100	2.13
計		26,100		26,100	2.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,606	2,809,539
受取手形及び売掛金	491,134	445,245
電子記録債権	86,537	27,773
仕掛品	48,284	28,354
貯蔵品	10,348	21,157
その他	109,682	119,563
貸倒引当金	1,288	1,228
流動資産合計	2,017,304	3,450,405
固定資産		
有形固定資産	110,560	108,555
無形固定資産	78,952	95,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255	1,864
差入保証金	301,820	300,578
その他	140,068	120,035
貸倒引当金	8,839	8,839
投資その他の資産合計	434,304	413,637
固定資産合計	623,817	617,999
繰延資産		
社債発行費		2,737
繰延資産合計		2,737
資産合計	2,641,122	4,071,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,986	205,115
短期借入金	760,000	2,280,000
1年内償還予定の社債		64,000
1年内返済予定の長期借入金	8,348	
未払法人税等	16,099	11,192
その他	115,331	127,776
流動負債合計	1,144,765	2,688,085
固定負債		
社債		136,000
役員退職慰労引当金	167,400	162,600
退職給付に係る負債	93,209	87,762
その他	4,334	
固定負債合計	264,943	386,362
負債合計	1,409,708	3,074,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	702,241	702,241
利益剰余金	243,272	38,847
自己株式		29,955
株主資本合計	1,230,434	996,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	642
その他の包括利益累計額合計	979	642
純資産合計	1,231,413	996,695
負債純資産合計	2,641,122	4,071,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,521,401	2,926,862
売上原価	2,043,766	1,701,515
売上総利益	1,477,634	1,225,347
販売費及び一般管理費	1,351,923	1,340,826
営業利益又は営業損失()	125,711	115,478
営業外収益		
受取利息	69	62
受取配当金	7	8
受取補償金	370	409
その他	300	445
営業外収益合計	747	925
営業外費用		
支払利息	10,388	13,080
株式公開費用	6,700	
株式交付費	2,366	
事務所移転費用		2,381
その他	530	145
営業外費用合計	19,984	15,607
経常利益又は経常損失()	106,474	130,161
特別利益		
固定資産売却益		3
特別利益合計		3
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,474	130,162
法人税、住民税及び事業税	70,592	13,346
法人税等調整額	3,738	24,931
法人税等合計	66,854	38,278
四半期純利益又は四半期純損失()	39,619	168,440
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,619	168,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	39,619	168,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	337
その他の包括利益合計	300	337
四半期包括利益	39,319	168,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,319	168,778
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、2021年9月期中にかけて、新型コロナウイルス感染症による影響を受けるものと仮定して会計上の見積りを行っております。しかし、新型コロナウイルス感染症の終息時期を予測することは困難であり、今後の状況の変化により経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	35,222千円	36,886千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月27日 定時株主総会	普通株式	22,811	利益剰余金	24.8	2018年9月30日	2018年12月28日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は2018年11月6日付で、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場に当たり、2018年11月5日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が240,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ147,936千円増加しております。また、2018年12月5日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が60,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,984円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金284,920千円、資本準備金334,720千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月25日 定時株主総会	普通株式	35,984	利益剰余金	29.5	2019年9月30日	2019年12月26日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロモーション事業	採用広報事業	学校広報事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,333,258	1,410,675	777,466	3,521,401	-	3,521,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,476	5,566	1,357	111,400	111,400	-
計	1,437,735	1,416,242	778,824	3,632,802	111,400	3,521,401
セグメント利益又は損失()	19,443	141,419	42,729	79,245	46,465	125,711

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額46,465千円には、セグメント間取引消去46,502千円及び棚卸資産の調整額 37千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロモーション事業	採用広報事業	学校広報事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,032,354	1,320,463	574,045	2,926,862	-	2,926,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159,390	5,301	902	165,594	165,594	-
計	1,191,744	1,325,765	574,947	3,092,457	165,594	2,926,862
セグメント損失()	24,218	10,396	111,625	146,239	30,761	115,478

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失()の調整額30,761千円には、セグメント間取引消去30,730千円及び棚卸資産の調整額 30千円が含まれております。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

【連結子会社の合併】

当社は、2020年1月17日の取締役会において、下記のとおり当社100%出資の連結子会社である株式会社アクセスヒューマネクスト（採用広報事業）と株式会社アクセスリード（学校広報事業）の合併、ならびに存続会社である株式会社アクセスヒューマネクストの商号変更を行うことを決議し、4月1日に合併、商号変更をいたしました。

1 合併の目的

大学を中心とする教育機関との取引を行う株式会社アクセスリードと、大学生の就活支援を中心に事業を展開する株式会社アクセスヒューマネクストは、ともに事業の発展に伴い親和性の高い領域が増えてまいりました。このため、事業活動の効率化と強化、外国人事業関連の統合によるサービススケールの拡大などを目指し、本合併を実施するものであります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

当社取締役会決議日	2020年1月17日
合併当事会社取締役会決議日	2020年2月12日
合併契約締結日	2020年2月12日
合併契約承認株主総会	2020年3月12日
合併期日（効力発生日）	2020年4月1日

(2) 合併方式

株式会社アクセスヒューマネクストを存続会社とする吸収合併方式

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 合併当事会社の概要

2020年4月1日現在

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)名称	株式会社アクセスヒューマネクスト	株式会社アクセスリード
(2)所在地	東京都港区南青山一丁目1番1号	東京都港区南青山一丁目1番1号
(3)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 富澤 一憲	代表取締役社長 増田 智夫
(4)事業内容	採用広報事業 (新卒・若年者・外国人採用広報、人材紹介・派遣、採用業務アウトソーシング等)	学校広報事業 (学生・生徒の募集支援、学校運営に係る各種サポート等)
(5)資本金	100百万円	80百万円
(6)設立年月日	2009年10月1日	2010年10月1日
(7)決算期	9月	9月
(8)大株主及び 持株比率	(株)アクセスグループ・ホールディングス 100%	(株)アクセスグループ・ホールディングス 100%

4 存続会社の商号変更

(1)新商号	株式会社アクセスネクステージ
(2)商号変更日	2020年4月1日

5 会計処理の概要

「企業会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	33円73銭	140円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	39,619	168,440
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	39,619	168,440
普通株式の期中平均株式数(株)	1,174,745	1,199,318

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社アクセスグループ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスグループ・ホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスグループ・ホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。